

(様式 1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	岩手県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

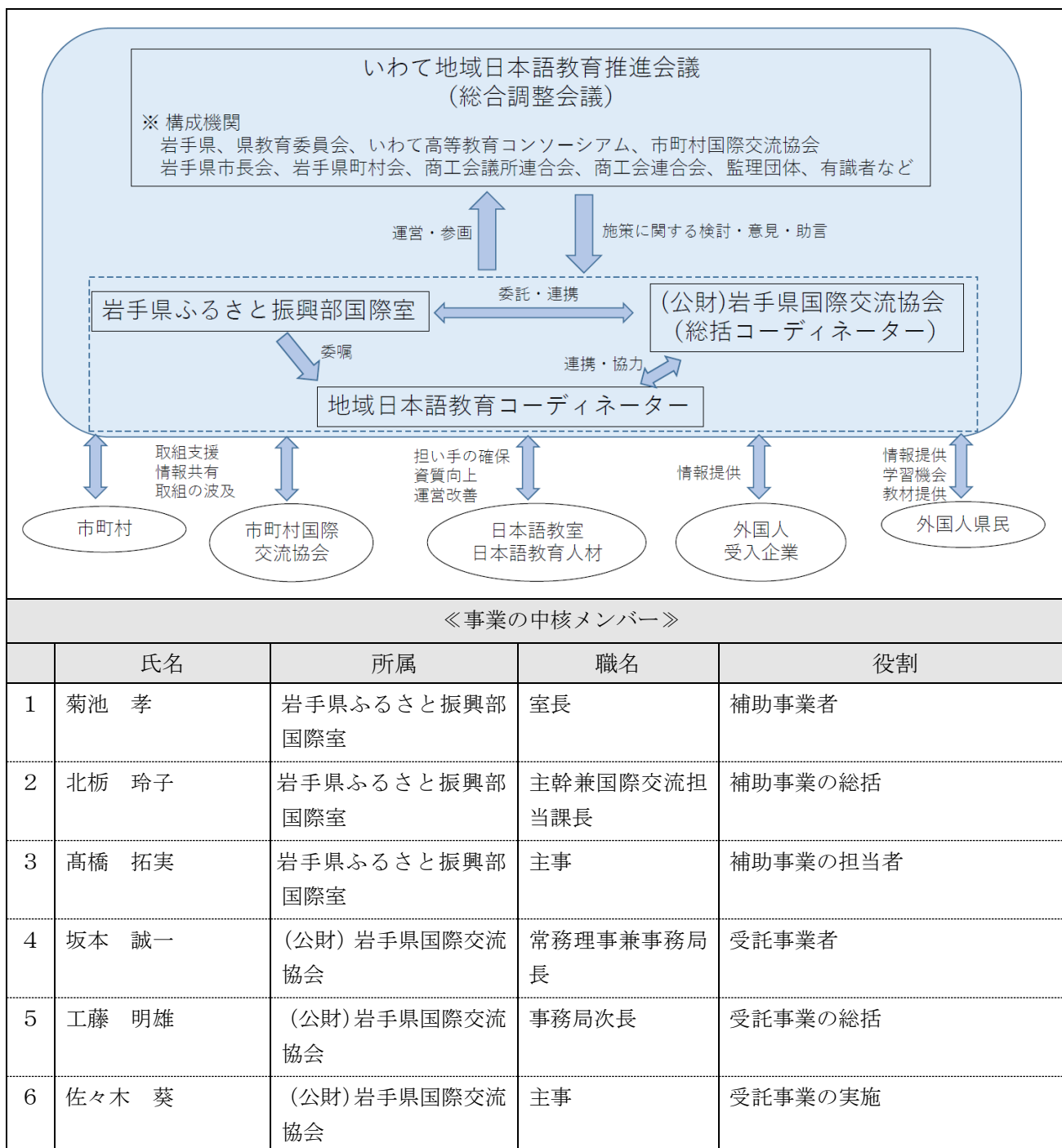
1. 事業の名称	地域日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年2月28日（11か月間）
3. 事業実施前の現状と課題	・ 県内の在留外国人は8,170人（令和元年12月末現在（前年比983人増））で、33市町村全てに散在、国籍の多様化も進んでいる。県内で一番多い在留資格は技能実習生であり45.5%（全国では14%）を占めていること。 ・ 令和元年度に実施した外国人労働者雇用実態調査（対象：岩手県内3,000事業所（抽出））では、外国人労働者に対する日本語学習支援について、56.3%の事業者が「特に行っていない」と回答しており、企業から日本語学習が必要との声が寄せられていること。 ・ 日本語教育人材は盛岡や県南の市に偏在しており、高齢化が顕著であることから、新たな担い手の育成が急務であること。 ・ 個々の日本語能力には違いがあり、日本語学習に求める質や目標は様々であるが、日本語教育人材の不足、スキルのばらつきをはじめ、市町村や市町村国際交流協会の体制や支援状況もばらつきがあることから、ニーズに合った学習環境を提供できていないこと（日本語教室において学習者が求めていることと日本語教育人材ができることのミスマッチ）。 ・ 民間のボランティアが実施している日本語教室が多く、開催回数が少ないため、教室がある地域でも開催日に都合が合わず教室に参加できない外国人県民等も存在すること。 ・ これまで日本語学習支援については、県から（公財）岩手県国際交流協会への補助事業の中で日本語学習環境整備として日本語学習コンテンツ「“いわて”をはなそう」の検討・作成に取り組んできたが、活用を想定している地域の日本語教室に向けての普及が十分ではなく、また、各日本語教室における活動や体制にばらつきがあるため、効果的な活用には至っていない（良い素材を作成・提供しても学習者や日本語教育人材側において効果的な活用方法が分からない）。研修会を通じて教育人材の育成やスキルアップ等を含めた基盤となる体制を整備する必要があること。
4. 目的	外国人県民が日本語能力の向上により、地域の一員として自立した生活を円滑に送れる社会の実現に向け、地域の実情や外国人県民のニーズにあった日本語教育を県内の幅広い地域で提供するため、下記の取組

を実施する。

- ・ 県内の幅広い地域で、外国人県民等がそれぞれのニーズに合った日本語学習を受けられるよう日本語教育の担い手となる人材の確保、育成へ向けた研修会を開催する。
- ・ 外国人県民等への日本語学習機会の提供として、学習教材の普及に取り組む。
- ・ 県民の日本語教育に対する理解促進のため、「やさしい日本語」の普及に取り組む。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）



				総括コーディネーター
7	大山 美和	(公財)岩手県国際交流協会	主査	受託事業の補助
8	松岡 洋子	岩手大学国際教育センター	教授	専門的見地からの助言等
9	嶺岸 玲子	盛岡大学	准教授	専門的見地からの助言等 地域日本語教育コーディネーター
10	藤波 大吾		日本語教師	専門的見地からの助言等 地域日本語教育コーディネーター
11	土井 夏樹		日本語教師	専門的見地からの助言等 地域日本語教育コーディネーター

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 外国人県民等に対する日本語教育は、多文化共生分野だけではなく、労働分野や教育分野にも関わる内容であるため、県庁内でこれらを所管する商工労働観光部や農林水産部、教育委員会と連携しながら取り組んだ。
- ・ 県内の市町村については、県市長会、県町村会をいわて地域日本語教育推進会議の構成員とし、日本語教育に関する情報共有を行った。また、市町村や市町村国際交流関係団体が集う地域国際化推進会議の場で、県や県国際交流協会の日本語教育施策等についての紹介を行った。
- ・ 県内の在留外国人の約4割を技能実習生が占めていることから、県商工会議所連合会や商工会連合会、監理団体を推進会議の構成員とし、日本語教育に関する情報共有を行った。
- ・ 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」の策定にあたり、市町村や市町村国際交流協회를始めとする関係団体や関係者に、実態調査や意見照会において協力いただいた。

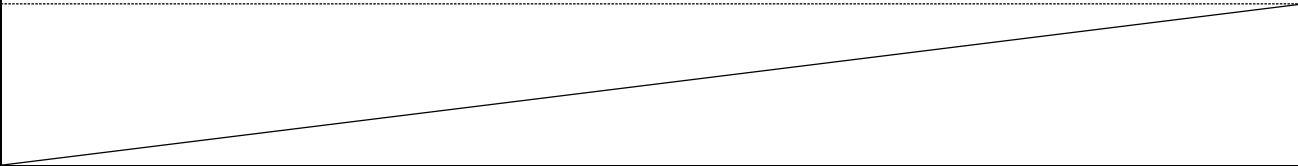
4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標
外国人県民等が日本語能力の向上により、地域の一員として自立した生活を円滑に送れる社会の実現に向け、地域の実情や外国人県民のニーズにあった日本語教育を県内の幅広い地域で提供するため、下記の取組を実施する。 ・ 県内の幅広い地域で、外国人県民等がそれぞれのニーズにあった日本語教育を受けられるよう、日本語教育人材の新規掘り起こし及びスキルアップに向けた研修会を開催する。 ・ 外国人県民等への日本語学習機会の提供として、学習教材の普及に取り組む。 ・ 県民の日本語教育に対する理解促進のため、「やさしい日本語」の普及に取り組む。
2. 実施内容
【必須項目】
(取組1) 総合調整会議の設置
①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	菊池 孝	岩手県ふるさと振興部 国際室	室長	多文化共生施策に係る調整
2	坂本 誠一	(公財) 岩手県国際交流 協会	常務理事兼事務局 長	多文化共生施策に係る調整
3	四戸 克枝	岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室	労働課長	外国人労働者に係る支援・ 意見
4	鈴木 茂寿	岩手県農林水産部農林 水産企画室	企画課長	技能実習生(農林水産分野) に係る支援・意見
5	三浦 隆	岩手県教育委員会学校 教育室	義務教育課長	外国にルーツを持つ児童・ 生徒に係る支援・意見
6	清水 千香子	いわて高等教育コンソ ーシアム(岩手大学)	国際課長	教育、留学生受入機関とし ての意見
7	松岡 洋子	岩手大学	教授	日本語教育有識者としての 意見
8	薄衣 景子	(一財) 北上市国際交流 協会	代表理事	日本語教育実施機関として の意見
9	古舘 和好	岩手県市長会	事務局長	市からの情報提供、市への 働きかけ・調整
10	佐藤 修	岩手県町村会	参与兼事務局長	町村からの情報提供、町村 への働きかけ・調整
11	水野 匠	岩手県商工会議所連合 会	事務局長	外国人労働者受入に関する 意見・調整
12	宗形 金吉	岩手県商工会連合会	事務局長	外国人労働者受入に関する 意見・調整
13	宍戸 諭	学校法人龍澤学館	国際センター長	監理団体、日本語教育機関 としての意見
14	鈴木 良夫	岩手労働局職業安定部 職業対策課	外国人雇用対策担 当官	オブザーバー
15				

②実施結果

実施回数	3回
実施 スケジュール	第1回：令和3年 5月20日(木) 第2回：令和3年10月26日(火) 第3回：令和4年 1月21日(金)
主な検討項目	第1回 令和3年度の日本語教育推進に係る取組について 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」の構成案について

	第2回 令和3年度の日本語教育推進に係る取組状況について 外国人県民等に対する日本語教育に関する実態調査の結果について 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」の素案について 第3回 令和3年度の日本語教育推進に係る取組状況について 令和4年度の日本語教育推進に係る取組について 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」の案について
(取組2-1) 総括コーディネーターの配置	
地域日本語教育推進業務委託の受託者である（公財）岩手県国際交流協会の職員（日本語指導経験有）1名を総括コーディネーターとして配置した。 県や地域日本語教育コーディネーターと連携し、日本語教室巡回訪問の調整、研修会の企画・開催、受託事業における会計管理などを担った。	
(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】 日本語教育に関する専門的知識、日本語指導経験を有する方3名に「岩手地域日本語教育コーディネーター」を委嘱した。 日本語教育に係る取組の検討のほか、後記の研修会の講師、日本語教室への巡回訪問において教育人材や教室運営者に対するヒアリングや助言等を実施した。 【巡回訪問】 訪問延べ34回（20団体）、アンケート回答のみ（1団体）	
(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
	
【重点項目】	
(取組3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
(1) 外国人県民等に対する日本語教育に関する実態調査等の実施 本県における日本語教育の推進に関する基本的な方針の策定に向け、現状や課題、要望等の把握のため、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対しアンケートやヒアリングを実施した。また、方針素案の策定時点でパブリック・コメントとして地域説明会を開催した。 ○ 日本語教育に関する実態調査 【時期】 令和3年5月～8月	

【対象】市町村（33 市町村）、市町村国際交流協会（26 団体）、日本語教室（26 教室）、外国人県民（104 名） 外国人雇用事業所、監理団体、高等教育機関、外国人児童生徒受入機関（各 1 団体） 【内容】日本語教育の実施状況、日本語学習の習熟度、満足度、日本語学習に関する要望等について調査 ○ 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」素案に係る地域説明会 【日時・場所】 令和 3 年 12 月 9 日（木） 県北地区（久慈地区合同庁舎第 4 会議室） 令和 3 年 12 月 10 日（金） 沿岸地区（釜石地区合同庁舎大会議室） 令和 3 年 12 月 14 日（火） 県南地区（奥州地区合同庁舎大会議室） 令和 3 年 12 月 15 日（水） 県央地区（岩手教育会館カンファレンスルーム 200） (2) 市町村及び市町村国際交流協会への情報共有 県、(公財) 岩手県国際交流協会、市町村、市町村国際交流協会が集う地域国際化推進会議の場を活用し、県や県国際交流協会の日本語教育施策に関する周知や各地域における外国人県民等に関する情報収集・共有を行った。 【日時・場所】 令和 3 年 5 月 18 日（火） 県央地区（いわて県民情報交流センター501 会議室） 令和 3 年 5 月 25 日（火） 県南地区（奥州地区合同庁舎大会議室） 令和 3 年 5 月 26 日（水） 沿岸地区（釜石地区合同庁舎大会議室） 令和 3 年 5 月 31 日（月） 県北地区（新型コロナウイルス感染症の影響により中止、資料配布のみ。）	(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組
(1) 多文化共生のためのやさしい日本語普及セミナー 日本語教育に関する理解促進、多文化共生に関する理念普及を目的として、外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」に関するセミナーを開催した。 【日にち】令和 4 年 1 月 29 日（土） 【場 所】いわて県民情報交流センター804B 会議室（ZOOMでも受講可能とした。） 【対 象】県民一般 【講 師】一橋大学国際教育交流センター 教授 庵功雄 【演 題】これからの日本社会と「やさしい日本語」 【参加者】44 人（会場 20 人、オンライン 24 人）	(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：72 人）
(1) 日本語サポーター養成研修（「いわて日本語学習コンテンツ」普及出前講座を含む） 日本語教育の新たな担い手の掘り起こし、教育人材のスキルアップを目的として日本語サポーター養成研修を開催した。 ※ 実施計画記載の「いわて日本語学習コンテンツ」普及出前講座は、本研修の第 3 回～第 5 回の内容に	

相当する。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により県内各地域での実地開催を中止し、オンラインで開催した。

※ 当初は外国人県民にも参加を呼びかけ、教育人材と学習者が一緒に学習コンテンツの使い方を学ぶことで、学習機会の提供にも資する形式での開催を予定していたが、オンライン開催に伴い、対象を教育人材に絞り、スキルアップや掘り起こしに注力した内容とした。

【日にち・内容】

講座内容		A日程	B日程
第1回	日本語サポーターの役割	令和3年 9月4日(土)	令和3年 9月18日(土)
第2回	日本語学習支援におけるやさしい日本語	令和3年 9月11日(土)	令和3年 9月25日(土)
第3回	日本語教材の使い方①	令和3年 9月25日(土)	令和3年10月 9日(土)
第4回	日本語教材の使い方②	令和3年10月 2日(土)	令和3年10月16日(土)
第5回	日本語学習支援の方法	令和3年10月30日(土)	令和3年11月 6日(土)

【対象】外国人に日本語を教えることに興味がある方、日本語サポーター登録者 等

【講師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子、藤波大吾、土井夏樹

【参加者数】実人数72人(延べ313人)

(2) 日本語サポーター交流会

地域日本語教育コーディネーターが講師、ファシリテーターとなり、日本語サポーター、地域の日本語教室の教育人材等を対象とした交流や情報交換の場をオンラインで開催した。

【日にち】令和3年7月31日(土)

【対象】日本語サポーター、地域の日本語教室の教育人材 等

【講師】岩手地域日本語教育コーディネーター 嶺岸玲子、藤波大吾、土井夏樹

【参加者数】7人

(取組6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○

【 】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	受講者数 (実人数)
活動1	【名称】 【目標】 【実施回数】 回(1回 時間) 【受講者数】 人(人× か所) 【実施場所】 【受講者募集方法】

	【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動2	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動3	【名称】 【目標】 【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】 月 【講師】 人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）	
（取組12）教材作成 【名称】 やさしい日本語普及ツール 【内容】 多文化共生の考え方の普及や外国人への日本語教育に対する理解促進を目的として、岩手地域日本語教育コーディネーターの嶺岸玲子氏監修の下、やさしい日本語の普及に資するツールを作成し、配布した。 ・やさしい日本語リーフレット&クリアファイル（3,000部） ・やさしい日本語要点記載ボード（1,000部） 【配布先】 市町村、市町村国際交流協会、県内日本語教室、県内公共施設、学校、その他一般県民等 【ホームページ】 https://iwate-ia.or.jp/?l=jp&p=4-3-publications-yasanichi	

2－2．市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育
(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3．効果
(1) 令和3年度の実施目標に対する評価 ① 令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） 外国人県民等が日本語能力の向上により、地域の一員として自立した生活を円滑に送れる社会の実現に向け、地域の実情や外国人県民のニーズにあった日本語教育を県内の幅広い地域で提供するため、下記の取組を実施する。 ・ 県内の幅広い地域で、外国人県民等がそれぞれのニーズにあった日本語教育を受けられるよう、日本語教育人材の新規掘り起こし及びスキルアップに向けた研修会を開催する。 ・ 外国人県民等への日本語学習機会の提供として、学習教材の普及に取り組む。 ・ 県民の日本語教育に対する理解促進のため、「やさしい日本語」の普及に取り組む。 ② 達成状況 日本語教育人材の新規掘り起こし及びスキルアップに向けた研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた実地での開催はできなかったが、オンライン形式により開催し、目標としていた参加者数を達成することができた。 外国人県民等への日本語学習機会の提供として、教育人材向けの研修会に外国人県民等の参加を呼びかけることを想定していたがオンライン開催に伴い、対象を教育人材に絞り、スキルアップや掘り起こしに注力した内容とした。いわて日本語学習コンテンツ「“いわて”をはなそう」の地域における日本語教育活動での活用法などの普及ができた。 「やさしい日本語」については、有識者を招いて開催した「多文化共生のためのやさしい日本語セミナー」、地域日本語教育コーディネーター監修の下作成したやさしい日本語普及ツール（リーフレット、要点記載ボード）を配布し、県民向けに多文化共生理念及び日本語教育に関する普及・啓発を行うことができた。 (2) 個別の取組に対する評価 ① 定量評価 ・ 総合調整会議：前年度（－）回 当年度（3）回 ・ 総括コーディネーター配置数：前年度（－）人 当年度（1）人 ・ 地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（－）人 当年度（3）人

- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（一）回（一箇所） 当年度（10）回（一箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（一）回（一箇所） 当年度（一）回（一箇所）

①－2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・日本語サポーター養成研修（「いわて日本語学習コンテンツ」普及出前講座）参加者数
目標 60 人 実績 72 人
- ・やさしい日本語普及セミナー参加者数：目標 60 人 実績 44 人
- ・日本語サポーター登録者数：目標 114 人 実績 144 人（令和 3 年度末時点）

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

県国際室及び（公財）岩手県国際交流協会が事務局となり、「いわて地域日本語教育推進会議」（総合調整会議）を設置したことで、日本語教育に関係する産学官の機関・個人が集い、県内の日本語教育について継続的に検討、意見交換する場が生まれた。

地域日本語教育コーディネーターや（公財）岩手県国際交流協会の職員等が地域の日本語教室を訪問することで、県内の教室の状況を把握することができたほか、教室の運営者や教育人材との顔の見える関係が生まれ、指導法や研修会の開催についての相談などがしやすくなった。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

「いわて地域日本語教育推進会議」の構成員となった、高等教育機関や監理団体等のつながりを用いて、県内の実態調査において関係者へのヒアリングを実施することができた。

(iii) どのような体制を構築できたか

これまでは、単発の研修会の実施へ向けた有識者との検討が中心だったが、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置により、本県の日本語教育施策について継続的に検討する体制が生まれた。

地域日本語教育コーディネーターや（公財）岩手県国際交流協会の職員等が地域の日本語教室を訪問することで、県内の教室の状況を把握することができたほか、教室の運営者や教育人材との顔の見える関係が生まれ、指導法や研修会の開催についての相談などがしやすくなった。（再掲）

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

今年度は本県の基本的な方針の策定年度でもあったことから、県内 4 地域で説明会を開催し、県の基本的な方針案や日本語教育施策について周知を図った。

県政テレビ番組「いわて！わんこ広報室」で地域日本語教育をテーマとし、地域日本語教育コーディネーターや日本語サポーターの活動等について、県内民放 4 局で放送した。

(https://www.youtube.com/watch?v=7Yz2dLPRKpA&list=PL4iuZmcYR41j6_wqgCV4DvhWpm1JK3v_R&index=33)

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

地域の日本語教室と連携し、実地での開催を予定していた日本語サポーター養成研修について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで開催した。2 日程での開催、研修動画の YouTube で

の公開によりできるだけ多くの人が参加しやすい工夫を行った。

日本語教室への巡回訪問を行う中で、専門家に日本語教育に関する質問、相談をしたいという声や、県内の他団体、他の教育人材と情報交換する機会が欲しいという声があったことから、日本語サポーター交流会をオンラインで開催した。

(2) 今後の展望

本年度実施した実態調査で明らかになった本県の主な課題は下記のとおり。

ア 日本語学習機会の提供・拡充に関する課題

- ・ 日本語教育の環境がない外国人県民等に対して学習機会を提供していく必要がある。
- ・ 学習者の多様なニーズやレベルに対応した学習機会を提供していく必要がある。

イ 教育人材の確保・育成に関する課題

- ・ 教育人材を確保し、教師、コーディネーター、学習支援者の適切な役割分担のもと、定着させる必要がある。
- ・ 地域の日本語教室の様々な担い手に対する相談・支援体制を確保する必要がある。

ウ 県民の理解と関心の増進に関する課題

- ・ 外国人県民等を受入れる側においても、多文化共生理念を普及する必要がある。
- ・ 外国人労働者へ日本語教育を提供するに当たっては、雇用主である事業者の協力が必要である。

エ 日本語学習に関する情報発信に関する課題

- ・ 外国人労働者を雇用する事業者、市町村、市町村国際交流協会等が求める学習環境や学習教材に関する情報提供を充実させる必要がある。

今後は令和4年3月に策定した「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、地域づくりの重要なパートナーとしての外国人県民等が、不便を感じることなく地域で暮らしていけるよう、日本語を習得できる環境を整備するため、関係機関と連携しながら下記のとおり施策を推進していく。

- ・ 関係機関、有識者との意見交換、情報共有の場として、「いわて地域日本語教育推進会議」（総合調整会議）を引き続き開催していく。
- ・ 本県の日本語教育について継続的に検討、必要な研修会の開催、日本語教育人材からの相談対応を行うため、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを引き続き配置する。
- ・ 教育人材の掘り起こしとスキルアップのため、教育人材向けの研修会を引き続き開催する。開催に当たっては、地域の日本語教室と連携し、各団体、地域の特徴や課題、要望に合う内容、方法を検討していく。
- ・ 居住地域に学習環境がない外国人県民等、より多くの学習機会を求める外国人県民等へ向けて、オンラインでの日本語講座を試行実施し、学習機会を提供するとともに、オンラインによる日本語教育実施のニーズの把握、ノウハウの蓄積を図る。
- ・ 日本語教室空白地域での教室開設、安定的な運営に向けて、教育人材や運営者のスキルアップ、役割分担の定着、コーディネーターの派遣等による支援を行う。
- ・ 外国人労働者を雇用する事業者向けに日本語学習に関する普及・啓発を行うため、商工団体等と連携したセミナーを開催する。

- ・ 県内市町村、市町村国際交流協会、日本語教室、外国人労働者を雇用する企業等の関係機関との連携にあたっては、地域国際化推進会議や巡回訪問等の機会を活用し、より一層の情報提供を行っていく。

【参考写真一覧】

貴団体の特徴的な取組について、4点まで、写真を御提出ください。

※著作権、肖像権に配慮し、事前に掲載許可が得られたものを御提出願います。

取組番号	写真名
4	日本語サポーター養成研修チラシ



文化庁 令和3年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用
大がしき

主催：岩手県【受託事業者：（公財）岩手県国際交流協会】
共催：大船渡市、大船渡市国際交流協会、一関市国際交流協会 後援：一関市、二戸市国際交流協会

日本語

サポーター養成研修—全5回—

オンライン

外国人に日本語を教えることに興味がある方を対象とした研修会を開催します。
日本語サポーターに必要な基礎知識や、岩手の生活情報を通じて日本語学習ができるサイト
「いわて」をはなそう」を使っての日本語学習支援の方法を学びます。
みなさまの参加をお待ちしております！

講座内容		A 日程	B 日程
第1回	日本語サポーターの役割	9月4日（土） 14：00～15：30	9月18日（土） 10：00～11：30
第2回	日本語学習支援における やさしい日本語	9月11日（土） 14：00～15：30	9月25日（土） 10：00～11：30
第3回	日本語教材の使い方①	9月25日（土） 14：00～15：30	10月9日（土） 10：00～11：30
第4回	日本語教材の使い方②	10月2日（土） 14：00～15：30	10月16日（土） 10：00～11：30
第5回	日本語学習支援の方法	10月30日（土） 14：00～16：00	11月6日（土） 10：00～12：00

※ 受講日は、2日程（A日程、B日程）設けております。どちらも同じ内容です。A日程とB日程を
またいで受講することも可能です。ご都合の良い日を申込み時にお選びの上、ご参加ください。

講 師 いわて地域日本語教育コーディネーター
盛岡大学文学部准教授 嶺岸 玲子 氏
日本語教師 藤波 大吾 氏
日本語教師 土井 夏樹 氏

対 象 研修修了後、岩手県内で日本語サポーターとして活動する意欲のある方
（外国語の知識や資格等は必要ありません。）

受講方法 オンライン（zoomが使えるインターネット環境が必要です。）

受講料 無料

申込方法 基礎編第1回受講日の3日前までに（9/4受講開始の方…9/1まで、9/18受講開始の方…9/15まで）、
下記URLまたはQRコードよりお申込みください。

<https://forms.gle/mz4TCbb9prG2kVj78>



問合せ先 （公財）岩手県国際交流協会
〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-7-1 アイーナ5階 国際交流センター内
TEL：019-654-8900（9：00～20：00） E-mail：nihongo@iwate-ia.or.jp（担当：佐々木）

録画しています... Daigo Fujinami の画面を表示しています オプションを表示

【参考2】「日本語教育の参照枠」のコンセプト

1. 日本語学習者を社会的存在と捉える
学習者は、単に「言語を学ぶ者」ではなく、「新たに学んだ言語を用いて社会に参加し、より良い人生を歩もうとする社会的存在」である。言語の習得は、それ自体が目的ではなく、より深く社会に参加し、より多くの場面で自分らしさを発揮できるようになるための手段である。
2. 言語を使って「できること」に注目する
社会の中で日本語学習者が自身の言語能力をより生かしていくために、言語知識を持っていることよりも、その知識を使って何ができるかに注目する。
3. 多様な日本語使用を尊重する
各人にとって必要な言語活動が何か、その活動をどの程度遂行できることが必要か等、目標設定を個別に行うことを重視する。母語話者が使用する日本語の在り方を必ずしも学ぶべき規範、最終的なゴールとはしない。

8

ミュート解除 ビデオの開始 セキュリティ 参加者 32 チャット 画面の共有 レコーディングを一時停止/停止 ブレイクアウトルーム リアクション 退出





【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
4	日本語サポーター養成研修写真	
4	日本語サポーター養成研修チラシ	○
5	やさしい日本語セミナー写真	
1 2	やさしい日本語普及ツール写真	○